



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅井 清孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,900	5.2	137	47.8	154	48.4	62	51.7
22年3月期第3四半期	3,706	△35.7	93	△79.7	104	△77.6	41	△82.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2,404.59	2,393.89
22年3月期第3四半期	1,601.68	1,581.05

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,044	4,555	90.3	174,658.26
22年3月期	5,119	4,546	88.8	176,234.84

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,555百万円 22年3月期 4,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	500.00	—	1,500.00	2,000.00
23年3月期	—	1,000.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	0.8	220	11.8	230	5.3	120	23.3	4,618.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 26,084株 22年3月期 25,797株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 0株 22年3月期 0株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 25,949株 22年3月期3Q 25,674株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「(3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 注記事項	7
(2) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)のわが国経済は、新興国向けの輸出増や政府の景気刺激策により生産の回復基調が続くものの、新興国の需要増による資源高や為替水準が円高基調で推移するなど、企業収益に悪影響を与えています。

また、設備投資は成長著しい新興国向けの輸出が伸びているのを受け、一部で前向きな動きが出ているものの、新たな設備投資には慎重な姿勢をとっております。また大卒就職内定率は過去最低を記録しており雇用環境は依然厳しく、景況感は踊り場にあります。

当社を取り巻く環境といたしましては、当社主力顧客である製造業の景況感には新興国向けでは回復の兆しが一部に見えるものの、新たな製品開発を本格的にすすめるのに慎重な姿勢をとっております。

一方、日本の強みであるものづくりが、急速な新興国の追い上げにより優位性が揺ぐとともに、高機能性・多機能性が求められ、ソフトウェアの重要性と品質には、より一層注力されています。

検証対象製品を分野別に見てみますと、携帯電話分野では、スマートフォンなどの新しい流れが起こっておりますが、買い替えサイクルの長期化で日本国内の携帯電話販売は厳しい環境にあります。ITS関連分野においては、低迷した自動車販売にエコカー補助金などの政策が後押しし、回復途上にあります。また、家電分野においても、地上波デジタル放送への対応とともに、エコポイント制度への駆け込み需要が増加し、薄型テレビを中心とした買い替え需要を喚起しており、新興国需要とともに下げ止まりをみせております。さらには、デフレ傾向で推移している国内における消費者動向は厳しさを増しており、当社主力顧客のいずれの分野も開発から生産、販売に至る製品サイクルの最適化、コスト低減は急務となっております。

このような中、当社では、政府の景気刺激策で好調に推移した自動車、デジタル家電やスマートフォンの急速な普及途上にあるモバイル通信などの分野にサービスを展開しており、年末の需要増を前に検証業務が増加し堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費においては、期中に採用した技術者が本格的にサービス提供を行う段階になっております。またイベント等の出展を絞りこんだものの、技術者全般に対する技術教育などについては引き続き注力しており、その結果、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上のような事業活動の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,900,655千円(前年同期比5.2%増)、営業利益は137,944千円(同47.8%増)、経常利益は154,673千円(同48.4%増)となり、四半期純利益は、62,396千円(同51.7%増)となりました。

なお、事業部門別の業績につきましては、後述の「4. 補足情報(2) 生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて159,480千円減少し、対前事業年度末比3.4%減の4,557,847千円となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて84,060千円増加し、対前事業年度末比20.9%増の486,245千円となりました。これは、主に無形固定資産、投資有価証券及び関係会社出資金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は、前事業年度末に比べて75,420千円減少し、対前事業年度末比1.5%減の5,044,093千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて84,641千円減少し、対前事業年度末比14.9%減の485,106千円となりました。これは、主に買掛金、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は、前事業年度末に比べて84,876千円減少し、対前事業年度末比14.8%減の488,306千円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末に比べて9,455千円増加し、4,555,786千円となりました。これは、主に配当金64,779千円の支払により利益剰余金が減少したものの、当第3四半期累計期間における四半期純利益62,396千円の計上、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,919千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて131,230千円減少し、3,518,808千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、72,482千円の増加となりました。これは主に引当金(96,684千円)及び法人税等の支払(109,024千円)により減少したものの、税引前四半期純利益(148,558千円)及び売上債権の回収をすすめたことで、売上債権が減少(35,600千円)したことにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、146,728千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得(53,636千円)、投資有価証券の取得及び関係会社出資金の払込による支出(88,209千円)により減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、54,272千円の減少となりました。これは主に株式の発行による収入(11,426千円)により増加したものの、配当金の支払(64,640千円)により減少したことによるものです。

(3)業績予想に関する定性的情報

政府の景気刺激策や新興国需要などで回復の兆しが見え始めておりますが、国内需要の低迷、雇用関係の悪化など引き続き厳しい環境が予想され、政府の景気刺激策のエコカー補助金終了、家電エコポイント半減などによる影響及びユーロ圏の財政問題や為替動向など景気動向は不透明な状況であります。

当社といたしましては、顧客のコスト削減やグローバル化に対応した提案をすすめていく考えであります。

現時点の業績予想につきましては、平成22年4月28日に発表しました平成23年3月期の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,006千円減少し、税引前四半期純利益は7,121千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,518,808	3,650,038
売掛金	848,346	883,946
仕掛品	8,772	8,332
前払費用	56,862	43,817
繰延税金資産	61,062	113,074
その他	63,995	18,118
流動資産合計	4,557,847	4,717,328
固定資産		
有形固定資産	※ 84,987	※ 97,292
無形固定資産	117,836	100,569
投資その他の資産		
前払年金費用	5,177	10,492
投資有価証券	35,000	—
関係会社出資金	53,209	—
繰延税金資産	7,917	3,838
敷金及び保証金	180,218	187,956
その他	1,899	2,035
投資その他の資産合計	283,421	204,323
固定資産合計	486,245	402,185
資産合計	5,044,093	5,119,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,450	172,605
未払金	7,239	14,387
未払費用	110,077	99,760
未払法人税等	—	40,085
未払消費税等	27,073	8,373
預り金	51,379	12,150
賞与引当金	118,000	220,000
その他	2,885	2,385
流動負債合計	485,106	569,748
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
その他	—	235
固定負債合計	3,200	3,435
負債合計	488,306	573,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	786,183
資本剰余金	775,852	769,933
利益剰余金	2,987,831	2,990,213
株主資本合計	4,555,786	4,546,330
純資産合計	4,555,786	4,546,330
負債純資産合計	5,044,093	5,119,513

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,706,547	3,900,655
売上原価	2,657,646	2,759,488
売上総利益	1,048,900	1,141,167
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,108	78,672
従業員給料及び賞与	345,790	340,871
法定福利費	28,630	38,349
賞与引当金繰入額	23,324	28,770
退職給付費用	19,299	23,306
業務委託費	48,958	41,112
顧問料	46,876	46,633
支払手数料	20,811	19,278
旅費及び交通費	19,433	24,274
消耗品費	5,407	5,010
地代家賃	99,663	103,379
減価償却費	38,623	41,493
その他	185,621	212,069
販売費及び一般管理費合計	955,548	1,003,223
営業利益	93,352	137,944
営業外収益		
受取利息	13,475	2,143
助成金収入	—	17,152
その他	1,725	718
営業外収益合計	15,201	20,015
営業外費用		
為替差損	2,751	2,875
雑損失	1,551	411
営業外費用合計	4,303	3,286
経常利益	104,251	154,673
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,114
特別損失合計	—	6,114
税引前四半期純利益	104,251	148,558
法人税、住民税及び事業税	21,762	38,229
法人税等調整額	41,366	47,933
法人税等合計	63,129	86,162
四半期純利益	41,121	62,396

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	104,251	148,558
減価償却費	45,264	47,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,114
引当金の増減額(△は減少)	△76,652	△96,684
受取利息	△13,475	△2,143
売上債権の増減額(△は増加)	272,297	35,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,362	△439
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,819	△4,155
前払費用の増減額(△は増加)	△15,202	△13,045
未払費用の増減額(△は減少)	△6,400	10,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,238	18,404
その他	40,621	29,108
小計	226,284	179,183
利息及び配当金の受取額	13,894	2,323
法人税等の支払額	△199,939	△109,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,239	72,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,715	△4,938
無形固定資産の取得による支出	△51,282	△53,636
敷金及び保証金の回収による収入	30,225	2,350
敷金及び保証金の差入による支出	△30,000	△1,897
関係会社貸付けによる支出	△2,000,000	—
貸付金の回収による収入	2,000,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△35,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△53,209
従業員に対する貸付けによる支出	—	△2,020
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,773	△146,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,147	11,426
リース債務の返済による支出	△1,058	△1,058
配当金の支払額	△63,955	△64,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,866	△54,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,748	△2,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,148	△131,230
現金及び現金同等物の期首残高	3,560,333	3,650,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,485,184	※ 3,518,808

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、132,870千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、115,357千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>3,485,184千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,518,808千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,485,184千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,518,808千円</u>

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第3四半期累計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
認定支援サービス	27,827	△46.3	3,980	△81.7
検証情報サービス	79,418	99.0	8,135	△56.4
製品検証サービス計	3,966,600	9.0	805,781	△10.9
セキュリティ検証サービス	14,357	△22.0	2,400	△61.5
その他のサービス	69,528	△24.1	16,629	△59.9
合計	4,050,485	8.1	824,810	△13.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
認定支援サービス	27,972	△7.2
検証情報サービス	77,775	26.3
製品検証サービス計	3,815,940	5.2
セキュリティ検証サービス	11,957	△4.9
その他のサービス	72,758	8.3
合計	3,900,655	5.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー(注3)	—	—	656,452	16.8
パイオニア株式会社	681,953	18.4	614,490	15.8
ソニー株式会社	778,397	21.0	533,003	13.7

(注) 3. 前第3四半期累計期間における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。